

安曇野民報ほりがね

やすひこ

うすい、泰彦通信

6月議会報告

一般質問

大規模 徹底検査で感染抑止を！

オリンピックを中止し 命とくらしを守り 経済を回せ！



新型コロナウイルスの抑止戦略を持たない菅政権により、4度目の緊急事態宣言の発令となりました。その上さらに国民の命とくらしに困難をもたらすオリンピックを強行しようとしています。4月の参院長野補選など3つの国政選挙における野党共闘の勝利に続いて、都議選でも自公が過半数を確保できず、オリンピック中止

・延期、コロナ対策に注力の政策を掲げた野党が議席を伸ばしました。6月議会の一般質問で臼井議員は、感染抑止のための大規模で徹底的な検査の必要性を質し、市独自の具体的な提案をしました。また、巡回バスの運行中止を決めた市の考えを質し、市民とともにつくる公共交通を提案しました。

政府の感染拡大防止策の評価 市長は表明せず

市民の命とくらしを守る立場は？！

臼井 菅首相は、2回目の緊急事態宣言を3月に解除するに当たって、「感染拡大を二度と起こしてはいけない」と述べたが、1か月後には、3回目の緊急事態宣言を発令し、再延長もした。政府には感染を抑え込めないことは明らかだ。地方に感染が広がり、安曇野市の観光、宿泊、飲食業者をはじめ、多くの業種が多大

な影響を受けている。市民の命と健康に責任を持つ市長として、科学的見地から、政府のこれまでの感染防止策を評価し、暮らしと営業を守る決意を伺う。特に①感染症拡大抑止のための感染源をなくす大規模検査、②宿主に免疫をつけるワクチン接種、③国民が懸命にやっている感染経路を断つための手洗い、マスク、

③密を避ける等のお願い、④感染経路を断つことに有効な営業自粛要請に対する十分な補償、生活支援、そして、⑤全ての医療機関への減収補填等、医療を支援することについて伺う。

市長 私は科学者ではない。答弁は差し控える。当面はワクチン接種を最優先に取り組んでいる。(②についてのみ答弁)



安曇野市内の感染状況 大都市の影響を大きく受ける

白井 市内の3月以降の感染状況は。

保健医療部長 6月14日

までの感染者数は76人。

内訳は、中学生以下6人、

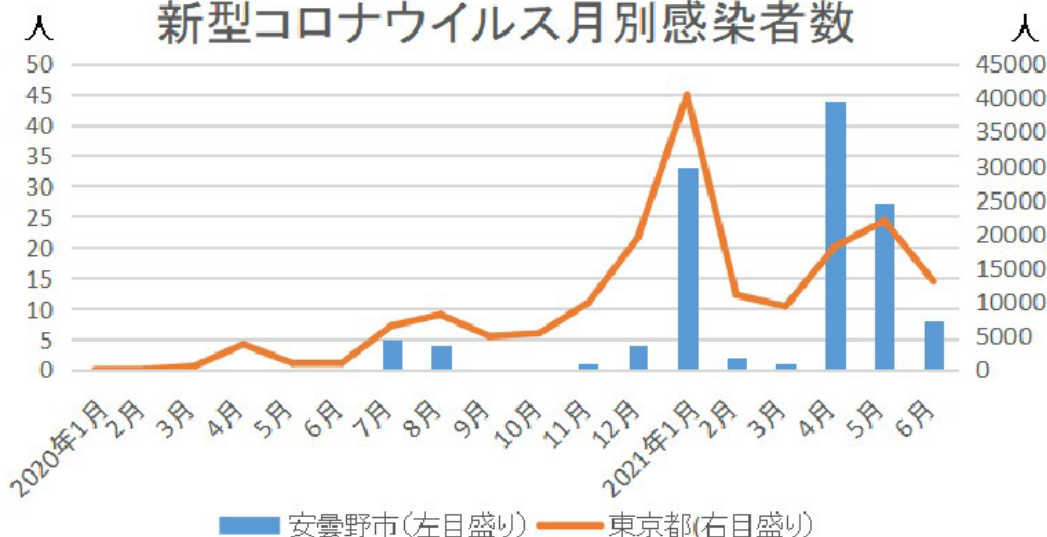
高校・大学生9人、その

他61人。感染経路別内訳

は、県外往来者3人、濃

厚接触者関係49人、施設

安曇野市と東京都の 新型コロナウイルス月別感染者数



多くの方々がいます。いずれも命と健康、くらしと営業に大変な不安と心配、恐怖の日々に見舞われたであろうことに思いを馳せ、支え合いたいものです。上のグラフのように、安曇野市と東京都の感染者数には強い相関関係が見られます。

市民にも大きな影響！ オリンピックの開催に反対すべき

白井 政治家は、科学者、研究者、専門家の話を聞いて科学的な考えを持ち、判断をしなければならぬと思う。(前頁②について) 日本は、国内の研究が進まず、外国頼みのワクチンで接種が非常に遅れている。(前頁③について) 市民はお願いされたことを懸命にやっています。

専門家はオリンピックが緊急事態宣言中の開催

が緊急事態宣言中の開催

世界194の国と地域中 OECD38カ国の 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率順位と PCR検査などの検査率順位

ワクチン接種率が50位以内	28カ国
検査率が50位以内	25カ国
上のどちらにも入っていない9カ国	ワクチン接種率順位・検査率順位
スロバキア	51・78
トルコ	54・64
コスタリカ	69・108
日本	76・141
コロンビア	79・95
韓国	80・125
メキシコ	83・165
オーストラリア	87・58
ニュージーランド	104・88

Worldometer と Our World in Data 7月7日より作成

あまりにも検査が少ない日本 感染の波がくり返す

これまでの検査を
どう評価するか

白井 これまでの国や
県、市のPCR検査につ

の命と健康、暮らしと営業に責任を持つ市長として、市民から一人も感染者を出さないために反対すべきではないか。

市長 コメントするべきではないと考える。

長 緊急事態宣言発令の都道府県では、高齢者施設の職員に対する集中検査が行われ、県内では、保健所が感染集積地に面的な検査を実施し、一定の効果を上げている。(答弁A)

日本の検査は イギリスの10分の1

白井 高齢者施設の定期的検査は、量的には僅かである。ワクチン接種が進んでいるイギリスでも、日本に当てはめれば

日本の7月8日時点の1日当たりの検査数を見ると60700人。5月13日時点94000人の3分の2。検査数の少ない日本だが検査能力216000人の4分の1強しか検査していない。

1日200万件以上の検査体制である。検査ができていないのが日本の状況だ。市長は、専門家に聞き、市の職員に科学的なデータを集めさせてやってほしい。

国民への感染防止のお願いと、事業者への自粛要請による感染経路を断つ対策に一定の効果はあったが、不完全な補償や、感染震源地に対する徹底的な検査と医療、介護、福祉施設等への定期的検査によって無症状感染者を捉え、隔離・保護して感染源をなくす対策が不足したこと、全国に感染を広げ、感染拡大の山を繰り返しているのではないか。

市長 県や国と連携をしながら、できる限りのことは対応してきた。

第5波を許さないために

大都市での

徹底検査を

白井 第5波を許さないために、ワクチン接種による集団免疫の獲得まで、大規模で徹底的な積極的検査が必要と考えるが、これまで以上にどのような感染対策が必要と考えるか。

市長 ワクチン接種を進めている。市民に感染防止と注意喚起を引き続き呼びかけたい。

市民も引き続き我慢を強いられ、経済も回らない。前頁中段の表のように、ワクチン接種率の高い国の多くでは検査もしっかり行われていることに学ぶべきである。

市長は、第5波を起さないための対策を問われ、政府と同様にワクチン以外に答えられなかった。これでは第5波ばかりか感染抑止もいつになるかわからない。安曇野

市独自の検査体制を

白井 政府の検査体制は当てにできない。市独自のPCR検査体制を整備し、市民の命と健康、くらしと営業を守る提案をする。

1つは、医療、介護、福祉施設、保育・幼児教育施設、小・中学校における定期的検査の実施。

2つは、飲食等接客従事者、それから成人式参加者、慎重な対応を求められている都道府県の往来をせざるを得ない事情のある市民など、必要な市民が検査を受けられる体制整備。



3つ目は、観光客に対する検査。これによって、市民も安心して観光客を迎えられ、安全、笑顔の安曇野市を売り出すことができる。

4つ目は、以上の検査のための自動検査機器を導入し、検査人員、施設等の体制整備。

保健医療部長・福祉部長・教育部長・商工観光部長 (いずれも)市独自の検査等は考えてない。



広島県のPCR検査

4月から県民と勤務者対象にほぼ毎日、6か所のPCRセンターで唾液検査(所要時間10~15分)を無料で実施している。予約制でweb予約(24時間対応)も始まった。3か所の予約不要の検査所も期間限定で開設。検査結果は検体提出の翌々日に連絡される。



市民とともにつくる



巡回バスの運行の検討継続を！

あづみんも もっと使やすく



白井 市地域公共交通会議兼協議会(協議会)が市内巡回バスを運行しない結論を出した根拠は。

政策部長 十分な利用が見込めず、公平性に欠け、費用対効果が低いこと。現在のデマンド交通の充実に努めたい。

白井 公平性を高めるために路線や車両の大きさの検討が課題では。

市長 公平性を高めるとコストと移動時間がかかり、利用しにくくなる。

白井 市民から選ばれた委員が入った協議会で再検討すべきではないか。

市長 区長会と協議し、来年度の協議会の構成を調整をしたい。

白井 市民参加で路線やバス停、運行時間、便数、車両の大きさ等を検討し、運行させ、毎年住民の声を利用者増に生かす協働のまちづくりの視点からの検討を提案する。

市長 現行制度の利便性を高めるのが先決だ。

白井 市民への聞き取りアンケート調査を市職員が行い、対象の93%が60

歳以上で86%が普段自家用車利用の市民では、正当性に欠けるのでは。

市長

調査に、不公平はない。

政策部長 調査の聞き取りをするのが職員でも第三者でも違いはない。

白井 「自由に移動する権利は基本的人権」の立場を明確にして、巡回バスの運行に向けた固い決意で検討をしてほしい。

市長 デマンド交通の充実に努めることが第一だ。

たとえば松本市のほしみ線

松本駅と三才山地区を結ぶバスで、アルピコバス三才山線の廃止方針を受けて、地元の洞、稲倉、三才山3町会で作る協議会が検討を重ね、2016年11月か

ら運行を始めた。14人乗りの車両を平日上下8便走らせ、32停留所を回る。運賃は中学生以上300円、小学生・障がい者らは100円、幼児は無料。運行経費の8割を市が補助している。

6月議会のように 在住外国人に人権保障を！ 外国人基本法策定を「意見書可決」全国初！ 生理用品に軽減税率を 全女性議員の共同提案意見書 全会一致で可決 三郷児童クラブの拡充を求める陳情採択

6月議会には、報告19件、議案14件が上程され、日本共産党市議団は、その内、新総合体育館の備品購入の契約議案のみに、コロナ下では不要不急の支出だとして反対しました。

一般会計補正予算では、コロナ感染症により生活困窮の子育て世帯等への給付金事業1億3800万円と生活困窮世帯への支援金の支給事業4500万円、ワクチン接種事業8900万円の報告・予算案が承認・可決されました。

市民からの多くの陳情を審査

本議会では、陳情が新規提出6つと継続審査1つが審査されました。その内採択された「三郷児童クラブの児童受け入れ体制の充実を求める」の児童受け入れ体制の充実を求める見書」はいずれも全員賛成で採択・可決されました。

最低賃金改善 中小企業支援 の陳情 不採択

市議団として白井議員が本会議で賛成討論に立ちました。その内容は「①長野県労働組合連合会が行った調査によれば、最低賃金の全国の地域に、首都圏でも長野市など地方でも1600円を超えている。現在の最低賃金は最高の東京都の1013円でも毎日8時間働いて、年収200万円以下であり、健康で文化的な生活を確保することはできない。②最低賃金の地域間格差によって労働者の都市部流出、地方の人口減少、地域を支える中小企業と地方経済の活性化が妨げられている。少なくとも全国一律

都道府県別最低賃金 (円) 2020年10月現在			
東京	1,013	～850	～800
神奈川	1,012	静岡	長野849
大阪	964	三重	富山・福岡
埼玉	928	広島	山梨・奈良
愛知	927	滋賀	群馬・岡山
千葉	925	北海道	石川・新潟
京都	909	道	和歌山・山口
全国加重平均額	902	栃木	福井・香川
兵庫	900	岐阜	宮城・福島
		茨城	

1500円に改善するべき。③全国知事会も地域間格差解消を求め、野党の多くも自民党最低賃金一元化議員連盟も、長野県弁護士会も会長声明で全国一律の最低賃金の引き上げを求めている。④コロナ禍の下、GDPの戦後最悪の落ち込みの大きな要因が個人消費の減

少であることから重要。⑤自民党議連も『地方の中小企業に対する賃金や社会保険料の支払いを直接助成する等の方策や下請け適正取引対策、10年程度の経過期間を設ける、大企業の内留保の活用等々の検討が必要』と、最賃引き上げと中小企業支援は一体でなければならぬ」でした。

ワクチン接種の安全確保を求める陳情 不採択

市議団は、陳情内容の①「市民が接種に対して十分な情報を持つて自主的に判断できるように周知すること」には賛同するが、②「副反応が出た場合の個人補償を市に求めること」に賛同できないとして反対しました。

市議団の猪狩議員と井出議員の一般質問

旧五か町村ごとに 地域包括支援センターの設置を！

地域包括支援センター 猪狩 久美子 議員

は、現在北部（穂高）と中央（豊科）、南部（三郷）の3か所に設置されています。猪狩議員は、高齢化率が一番高い明科圏域や堀金圏域にもセンターを設置し、5圏域にそれぞれ設置すべきだと、市の姿勢を質しました。

市側は、「日常生活圏域ごとのセンターの在り方について検討し、令和5年度までに方向性をまとめる」と答えました。

猪狩議員は他に生理用品を小・中学校などの公共施設に備えることを提案しました。

市立認定こども園は民間委託にせず直営で！

井出 勝正 議員

市は、小倉にある三郷西部認定こども園を民設から公設に方針転換しました。これは、地域住民で組織する検討委員会が市に2度にわたって意見書を提出するなどした成果です。井出議員は、一貫して地域とともに公設公営を訴えてきました。

しかし市は、民営化で特色ある地元根付いた保育が行われるとしてこれ

井出議員は、果樹農家の凍霜害への支援、地下水保全、洞合自然公園周辺の太陽光パネル設置についても質しました。